

第55回

全国保育研究大会

開催要綱

すべての人が子どもと子育てに関わりをもつ社会の実現をめざして

開催の趣旨

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、保育所に通う子どもやその家族、そして多くの保育所とその職員が被災しました。こうした状況にあって、いま私たち全国の保育関係者は、安心して利用できる子どもの育ちの場の保障のための保育所保育の復興支援に丸となって取りくむことが必要とされています。また、全国各地の保育所においても、災害等非常時に備えた危機管理体制を一層拡充していくことが求められます。

さらに、平成 23 年度は、次世代育成支援のための包括的・一元的な制度構築に向けた「子ども・子育て新システム」の検討が、法案整備等を含めてより具体的な局面を迎えることが想定されます。本会は、子どもの成長・発達保障の視点にたち、関連施策の発展・拡充に向けて引き続き国の検討の場に参加しつつ、そのよりよい実現を図るために、「子どもの最善の利益」の保障のための保育所保育の継承と更なる機能の充実、質の向上をめざすことを基本として取り組みをすすめることとしています。

さらに、「児童福祉施設最低基準」の地方条例への移譲への適切な対応等に向けた取り組みを強化すべく、関連法案等の動きについても都道府県・指定都市保育協議会との連携・協力のもと、必要な対応を図ることとしています。

本大会では、こうした保育をめぐる情勢をふまえ、保育所の社会的な意義・役割について認識を一層深め、共有しあうとともに、被災地も含めた全国の子どもにかかる最善の利益の保障にむけての私たち保育関係者の取り組みを広く社会にアピールしていきます。さらに、保育・子育て支援に関する多様なテーマでの研究協議を深め、そのあり方を考察するとともに、先駆的で具体的な実践を学びあうことにより全国的な保育・子育て支援の拡充につなぎ、その質の一層の向上を図ることをめざして開催します。

主 催 全国社会福祉協議会 全国保育協議会 全国保育士会
関東ブロック保育協議会
横浜市社会福祉協議会 横浜市社会福祉協議会保育福祉部会 横浜市保育士会
(実施主体：全国保育協議会／横浜市社会福祉協議会保育福祉部会)

後 援 (予定) 厚生労働省 横浜市
期 日 平成 23 年 11 月 2 日(水) ～ 4 日(金)

- 参加者数 1,700名
保育所関係者、保育行政関係者、保育士養成関係者、社会福祉協議会・保育協議会関係者等
保育・子育て支援に関心のある皆さま（一般の方も参加いただけます。）
- 会場 「パシフィコ横浜」他
〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい1丁目1-1
- 参加申込 添付の「参加申込み・宿泊・昼食・交流会について」により、「名鉄観光サービス株横浜支店」に直接申込み
- 参加費 会員：15,000円 非会員：20,000円
- 日程

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
2日水				受付		開会式	行政説明 基調報告 他	表彰記念撮影			交流会	
3日木	分科会(研究討議) 第1分科会～第11分科会											
4日金	記念講演	全体会	閉会									

第1日目 11月2日(水) 13:00～16:00

11:30～
13:00

受付
開会
式典

- 児童憲章朗読
- 厚生労働大臣感謝状
- 全国保育協議会会長表彰 等

行政説明 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課
基調報告 「保育をめぐる動向と全保協の取り組み（仮題）」

閉会

参加者交流会【船上交流会】

- 全国の保育関係者どうしの保育や子育てに関わる情報交換と交流を目的に開催します。大会参加者で希望される皆さまはどなたでも参加できます。
- 船2隻に分乗して、横浜港のクルージングを楽しみます。
- 定員は700名。定員に達し次第、締め切ります。
- 参加費 9,500円
- 詳細については「参加申込み・宿泊・昼食・交流会について」をご覧ください。

16:00

18時以降

第2日目

11月3日(木) 9:30～16:30

- ▶ 全保協の将来ビジョンに示した5つの取り組みの 카테고리をもとに分科会を構成します。
- ▶ 分科会は従来の「共通研究テーマ」による意見発表を中心として研究・協議する分科会と、全国保育協議会・横浜市社会福祉協議会保育福祉部会の企画により開催する分科会で構成します。
- ▶ 申込みにあたっては、第2希望・第3希望についても必ずご記入ください。ご記入がない場合は、事務局で決定させていただく場合があります。
- ▶ 分科会会場の詳細については、大会当日にご案内します。

カテゴリー1 子どもの育ちを保障する

保育所の大きな役割は、子ども自身が自ら持っている発達する力を生かし、側面的に支援することをおして、その子どもの発達を保障することにあります。子どもの発達支援を中心に据えた保育を展開するために、質の高い保育について研究を深め、また、その保育を実践する人材の育成、研修の充実に取り組みます。

第1分科会 「保育所保育指針にもとづく質の高い保育を提供する」(講義・意見発表・演習)

助言・指導/今井 和子氏(前立教女学院短期大学教授)

保育所保育指針では、各保育所における創意工夫のもと、保育課程に基づいた保育の質の向上にむけた実践が求められます。また、子ども一人ひとりの育ちに応じた保育のために保育の個別計画により保育の充実を図るなど、より質の高い保育の提供にむけた取り組みがすすめられてきています。また、保育士の自己評価、保育所の自己評価の導入や、第三者評価の見直しなどが進められようとしています。

本分科会では、保育所保育指針に基づき、各保育所が保育の質を向上していくための、具体的手法や実践について研究協議します。

第2分科会 「配慮を必要とする子どもの保育の充実」(講義・意見発表・演習)

助言・指導/里見 恵子氏(大阪府立大学准教授)

保育所において、発達障害など配慮を必要とする子どもの増加が指摘されてきています。保育現場では、子どもの発達を保障するために、保護者と協力しながらより適切な対応をしていく必要性が高まっています。

本分科会では、配慮を必要とする子どもの保育をめぐる今日的な状況を踏まえ、子どもや家庭への支援のあり方、関係機関との連携等について研究協議します。

第3分科会 「保育者の資質向上をはかる」(講義・意見発表・演習)

助言・指導/清水 玲子氏(東洋大学教授)

保育所保育指針では、質の高い保育の提供にむけて、職員の資質および職員全体の専門性向上を図ることが示されています。また、そのための研修を体系的、計画的に進めることなどが施設長の責務とされています。本テーマでは、保育所内外の研修のあり方や保育士の自己評価など、保育所職員の資質向上にむけた効果的な実践や、そのあり方などについて研究協議します。

カテゴリ 2 子育てライフを支援する

子どもが心身ともに豊かに成長するためには、子どもと家庭を一体的に捉えて、その家庭を支援することが必要です。保育所は、多様化する働き方と子育て家庭のニーズに応えるための機能を充実し、子育て支援の拠点として、すべての子育て家庭を対象とした支援を展開します。

第4分科会 「地域の保護者支援の充実～保育所利用家庭、地域の子育て家庭にむけて」(講義・意見発表・演習)

助言・指導／金子 恵美 氏 (日本社会事業大学 准教授)

保育所保育指針においては、保育所の役割として、保護者に対する支援と地域における子育て支援が明確に位置づけられました。

本分科会では、地域における子育て・子育てを支援するために、保育所と保護者が十分に連携し、子どもの成長をともに分かちあえる関係づくりを目標として、保育所利用者、さらには地域の子育て家庭に対する支援のあり方について、研究協議します。

第5分科会 「家庭との連携による食育の推進」(講義・意見発表・演習)

助言・指導／堤 ちはる 氏 (日本子ども家庭総合研究所 栄養担当部長)

保育所保育指針には、食育の重要性が明示されています。

乳幼児期の食育の推進は、安全な食の確保やアレルギーへの対応などにとどまらず、「食べる」ことや「いのち」への関心、さらに適切な食習慣の形成と生活のいとなみにおいて、きめわて重要です。また食育は、家庭の食への理解を深め、家庭と保育所との連携にもとづき進めることが重要です。

本分科会では、保護者、家庭と連携した食育の実践、食をとおしたコミュニケーションのあり方などについて研究協議します。

カテゴリ 3 多様な連携と協働をつくる

子育て不安や児童虐待への対応など、子どもと子育て家庭への支援は、地域社会を基盤として多面的に取り組みを充実していくことが大切です。保育所は、さまざまな機関・組織・団体や住民が連携・協働して地域の保育機能を高めるための中心的存在として、役割を果たします。

第6分科会 「子育て支援のネットワークと保育所の役割」(講義・意見発表・演習)

助言・指導／大豆生田 啓友 氏 (玉川大学 准教授)

地域子育て支援や子どもの安心・安全の確保など、地域社会における子どもの育ちの保障と家庭への支援が大きな課題となってきました。保育所は地域社会にもっとも身近な児童福祉施設として、要保護児童対策地域協議会などのネットワークに参画することや日常活動の中で行政や小学校、民生委員・児童委員、町内会などとの連携を深めることが大切になってきています。

本分科会では、保育実践における多様な機関との連携のすすめ方や、地域との協働における保育所の役割やノウハウなどについて研究協議します。

カテゴリ 4 子育て文化を育む

子どもを対象とした犯罪や虐待の増加など、子どもたちをめぐる深刻な課題が増えています。次世代を創造する子どもをかけがえのない存在として愛しみ、価値を認め、子どもや子育てに多くの人が関心を持ち、私たちの未来を創造していく子どもたちを社会全体で育てていく子育て文化を保育所が拠点となって地域社会に発信していきます。

第7分科会 「コミュニティの再生・子育て文化の創造にむけて」(講義・意見発表・演習)

助言・指導／小川 清美 氏 (東京都市大学 教授)

少子化や核家族化がすすむなかで、社会における人と人、とくに子どもとおとながつながる場面が少なくなっています。そして、そうした社会環境の変化によって、地域社会の子育てを支えあってきた文化も失われつつあります。

私たちの国や地域社会が紡いできた子育ての文化を再び構築するためには、すべての人が子どもと子育てに関心を高め、関わりをもつための取り組みが重要です。

本分科会では、コミュニティの再生・子育て文化の創造(継承)に向けて、地域社会に最も身近な児童福祉施設である保育所の取り組みについて研究協議します。

第8分科会 「保幼小の連携」

講師／【調整中】

横浜市では、幼児期の保育・教育と小学校教育の円滑な連携の在り方を、ステップ・プログラムと呼び各区・市全体で長年その研究を積み重ねてきました。本分科会は、その研究の一部を紹介するものです。

カテゴリ 5 子育て・子育てを支援する仕組みをつくる

わが国の家族関係の給付の GDP に占める割合は、諸外国のなかでもとても低い水準です。こうした環境を改善するとともに、日本の未来の社会を担う子どもを中心に、子どもたちが豊かに育つ環境を社会全体が支えていく仕組みについて研究・提言します。

第9分科会 「公立保育所の使命と地域社会での役割」(講義・意見発表・演習)

助言・指導／櫻井 慶一 氏 (文教大学 教授)

「子ども・子育て新システム」の具体化をはじめとする保育・子育て支援の流れのなかで、地方の役割がますます大きくなることが想定されます。一方で、保育の質やその実践における地域間格差が懸念されます。

本分科会では、こうした背景を踏まえ、市町村行政と一体である公立保育所の特性を踏まえ、公立保育所の地域における役割や具体的実践のあり方などについて、全保協の「新 公立保育所アクションプラン」をもとに研究協議します。

特別分科会

第10分科会 「新たな保育制度の動きと今後の保育所運営・組織活動」(報告・発表・討議)

講師 / 【調整中】

平成23年度は、「子ども・子育て新システム」の検討が、法案整備等を含めてより具体的な局面を迎えることが想定されます。また、「児童福祉施設最低基準」の地方条例への移譲にむけた動きなど、従来の保育所運営に大きな影響をもたらす方向性もみられています。

本分科会では、保育をめぐる新たな制度設計にむけた動きとその影響を理解するとともに、今後の保育所運営と都道府県・市町村レベルにおける組織的な活動のあり方等について研究協議します。

運営 / 全国保育協議会

都道府県・指定都市保育協議会のリーダーの方を主な対象として開催しますが、興味のある方はどなたでも是非ご参加ください。

第11分科会 フリー発表分科会

▶希望者による自由なテーマの意見発表を聴くことができる分科会です。

▶終日(9:30～16:30)にわたり、多様なテーマによる発表が次々と行われます。

進行 / 全国保育協議会

第 3 日目 11月4日(金) 9:30～

9:30～11:00

記念講演「コミュニケーションへの希望 ～子どもに自信と意欲を」
川崎医療福祉大学 特任教授 佐々木 正美氏

11:00～

全体会
次期開催地あいさつ
閉会

●講師経歴

1935年生まれ。児童精神科医。1966年新潟大学医学部卒業。東京大学精神科で基礎訓練を受けた後、1970年ブリティッシュ・コロンビア大学医学部児童精神科留学。帰国後国立秩父学園(重度知的障害児居住施設)厚生技官、東京大学医学部精神神経科助手を経て、神奈川県児童医療福祉財団・小児療育相談センター所長。この間、東京女子医科大学小児科やお茶の水女子大学家政学部児童学科でも非常勤講師を歴任。

現在、川崎医療福祉大学教授、横浜市総合リハビリテーションセンター参与、アメリカ・ノースカロライナ大学精神科 TEACCH 部非常勤教授。

参加申込みについて

1. 参加申込み手続き

①参加申込みにあたっては、別冊「参加申込み・宿泊・昼食・交流会について」をご覧いただき、所定の様式(別紙申込書)に必要な事項をすべてご記入のうえ、直接名鉄観光サービス(株)横浜支店あてに8月22日(月)までにお申込みください。
※分科会の参加希望は、必ず第3希望までご記入願います。第3希望まで記載されていない場合は、事務局で決定させていただくことがあります。予めご了解ください。

②ご参加される方は、宿泊・その他手配が不要な場合でも、必ず参加申込書をご送付ください。

※個人情報の取り扱いについて

個人情報については、本会の「個人情報保護に関する方針等について」に基づいて取り扱います。(個人情報の保護に関する方針は全保協のホームページをご覧ください。)

「参加申込書」に記載された個人情報は、本大会の運営・管理の目的に限って使用します。

なお、本大会の申込み受付等に関する業務を名鉄観光(株)横浜支店に委託し、実施するため、上記目的の範囲に加え宿泊手配等のサービス提供を目的として情報を共有します。

2. 参加券等の発行及び参加費用等の振込

①お申込み受付後、10月11日(火)頃に「参加券」「宿泊券」「昼食利用券」等を費用請求書・振込用紙とともに参加者宛に送付いたします。また、都道府県・指定都市保協には、当該都道府県・指定都市内の参加者一覧を送付します。

②上記の払込・振込依頼書をご利用のうえ、10月18日(火)までに参加費を含めた全額をご送金ください。

③参加費の領収書を希望される方は、大会当日(11/2～11/4)に大会会場に設置する名鉄観光(株)デスクでお申し出ください。入金を確認の上、領収書をお渡しします。なお、宿泊費等の領収書は、原則、払込・振込受領証に換えさせていただきます。

④参加取り消しについては、理由の如何に関わらず、参加費の返金はいたしません。

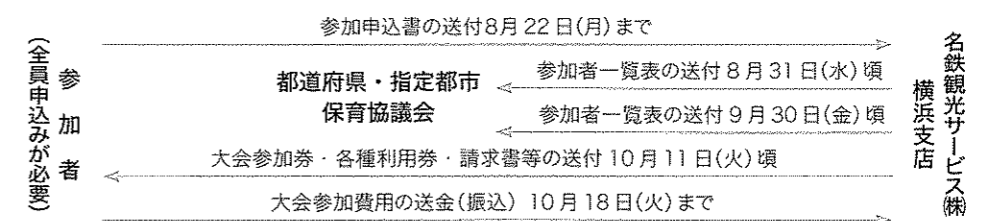
⑤大会に参加されなかった方で資料をご希望の方は、大会終了後2か月以内に全保協事務局に参加券をお送りください。引換えに大会資料を送付いたします。

3. その他ご案内事項

①電話によるお申込み・変更はトラブルの原因となるため、お受けできませんのでご了承願います。お申込み・変更は、FAX及び郵送にてお願いいたします。

②研究大会申込み締め切り後、参加者名簿作成・ご利用券等書類の発送・返送に相当の日数を要しますので、できるだけお早めにお申込みくださいますようお願いいたします。

③大会参加券は大会当日、受付に必ずご持参ください。



4. お申込み・お問い合わせ先

①大会参加・宿泊等のお申込み・お問い合わせ先

名鉄観光サービス(株)横浜支店『第55回全国保育研究大会係』担当 岸浪・高野
〒231-0015 横浜市中区尾上町4-52 横浜野村證券ビル内 TEL 045-641-4166 FAX 045-641-4169

②大会の内容等に関するお問い合わせ先

全国保育協議会事務局(全国社会福祉協議会 児童福祉部内)担当 武田・大元・岡澤
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509 e-mail: zenhokyo@shakyo.or.jp

横浜市社会福祉協議会保育福祉部 担当 内島・高井・高橋

〒231-8482 横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター内 TEL 045-201-2218 FAX 045-201-1661

全国保育協議会・全国保育士会「保育活動専門員」認証制度について

全国保育協議会および全国保育士会では、主催する大会・研修会に参加し研鑽をされている方を対象として「保育活動専門員」として認定し認定証(任意)を発行しています。ブロック保育協議会の主催する大会・研修会についても一部対象としています。

本制度では、大会・研修会に参加することで得られる参加ポイントと、大会等で発表を行った方に加算される発表ポイントを設定し、一定数以上のポイントとレポートを提出することによって認定証を取得することができます。本大会の参加者等にもポイントが加算されますので、この機会にぜひお申込みください。
※認証制度の実施要綱、フリー発表の募集案内は、本会会報5月号に同封しお送りしています。ホームページ上にも掲載していますので、ご覧ください。

本研修会は認証制度の対象研修会です。[取得できるポイント100ポイント] ※フリー発表者にはプラス50ポイントが加算されます

会場・宿泊先の概略図

